

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目2番地 風雲堂ビル3階

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	19,772,592	18,989,836	39,193,248
経常利益	(千円)	713,719	477,501	1,214,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	452,851	306,674	738,073
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	439,433	291,014	664,576
純資産額	(千円)	16,538,828	16,307,809	16,525,287
総資産額	(千円)	25,632,469	26,552,279	25,942,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.33	20.99	50.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.13	20.92	50.57
自己資本比率	(%)	64.5	61.4	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	540,994	378,397	679,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	516,667	1,027,685	1,023,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465,728	162,787	150,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,167,189	3,658,042	4,172,889

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.10	14.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカト ロニクス関連機器・オンボード関連商品	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ポッ クス・システムラック	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注)1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における当社グループを取り巻く景況は、新興国の景気回復の遅れによる世界経済の減速懸念、米国の利上げに対する慎重姿勢の高まり、英国のEU離脱問題に端を発する不透明感により、設備投資の抑制が継続しております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客で半導体の微細化・積層化に伴う生産増や液晶製造関連機器の生産増の動きが見られ当第2四半期連結会計期間から徐々に回復しておりますが、全般的には低調に推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーティングカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続するとともに、メカトロ商材の拡販、エネルギーインフラ市場・メディカル市場・IoT関連市場への営業活動強化を継続してまいりました。また、4月には「コンポーネッツ福岡営業所」「コンポーネッツ多摩営業所」「諏訪営業所」を新設し、マーケットの新規開拓と深耕を強力に推し進めてまいりました。

以上の施策を実施することにより利益の確保に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億9,890百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は3億7,100百万円(前年同四半期比38.4%減)、経常利益は4億7,700百万円(前年同四半期比33.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6,000百万円(前年同四半期比32.3%減)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）においては、特定案件の売上高10億50百万円を計上するとともに対応する受注損失引当金を取り崩しており、営業利益ならびに経常利益については1億79百万円の増加要因となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微でありました。

上記を考慮しない場合、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.4%増となりました。これは、主に半導体・液晶製造装置関連顧客の生産増による売上高の増加によるものです。また、営業利益は12.3%減、経常利益は10.7%減となりました。これは、人件費の増加や税制改正の影響による販売費および一般管理費の増加によるものです。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

センサー、電源、制御盤、温度調節器等が増加いたしました。制御機器等が減少し、売上高は106億60百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

情報・通信機器分野

無停電電源装置、ルーター等が増加いたしました。パソコン本体、ソフト等が減少し、売上高は16億52百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ、EMI対策商品が増加し、売上高は19億29百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

電設資材分野

環境配慮型商品、電線ケーブル、低圧設備等が減少し、売上高は47億47百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億9百万円増加し、265億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億64百万円増加し、186億12百万円となりました。

これは主に、有価証券の増加10億円、在庫の増加3億21百万円、現金及び預金の減少5億14百万円、受取手形及び売掛金の減少4億1百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、79億39百万円となりました。

これは主に、減価償却による減少96百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8億27百万円増加し、102億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、73億71百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加11億44百万円、支払手形及び買掛金の減少7億51百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し、28億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加4億44百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少し、163億7百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億6百万円と、未払配当金の支払5億11百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から5億14百万円減少し、36億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億78百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は5億40百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億76百万円、法人税等の支払額1億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は10億27百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は5億16百万円の減少）

これは主に、有価証券の取得による支出10億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億62百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は4億65百万円の増加）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出3億5百万円、配当金の支払額5億11百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	10.2
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	9.7
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	8.8
鈴木 た か	東京都千代田区	706	4.7
岡野 妙子	埼玉県朝霞市	694	4.6
鈴木 敏雄	東京都目黒区	418	2.8
鈴木 達夫	神奈川県川崎市高津区	400	2.6
株式会社ターツ	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	327	2.2
スズデン社員持株会	東京都千代田区神田小川町1丁目2	318	2.1
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.8
計		7,482	49.4

(注) 上記のほか当社保有の自己株式416千株(2.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,900		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式14,733,300	147,333	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		147,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

3 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,000株(議決権の数1,260個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	416,900		416,900	2.8
計		416,900		416,900	2.8

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,000株(0.83%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,889	3,676,042
受取手形及び売掛金	10,219,401	9,818,357
電子記録債権	1,149,416	1,417,567
有価証券	-	1,000,000
商品	1,949,526	2,271,449
その他	440,917	431,165
貸倒引当金	2,262	2,237
流動資産合計	17,947,888	18,612,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183,670	2,134,264
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	1,096,947	1,076,982
有形固定資産合計	7,192,230	7,122,860
無形固定資産	99,538	86,905
投資その他の資産		
その他	742,902	772,408
貸倒引当金	40,036	42,239
投資その他の資産合計	702,865	730,169
固定資産合計	7,994,635	7,939,935
資産合計	25,942,523	26,552,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,261,297	4,509,680
電子記録債務	47,263	1,191,478
短期借入金	570,112	820,144
未払法人税等	125,356	216,826
賞与引当金	188,554	204,179
役員賞与引当金	51,000	27,500
その他	717,477	401,720
流動負債合計	6,961,060	7,371,528
固定負債		
長期借入金	1,179,279	1,623,355
役員株式給付引当金	-	1,087
退職給付に係る負債	1,081,992	1,075,129
その他	194,902	173,368
固定負債合計	2,456,174	2,872,940
負債合計	9,417,235	10,244,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,575,316	1,635,264
利益剰余金	13,339,812	13,135,324
自己株式	246,351	303,377
株主資本合計	16,488,007	16,286,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	31,658
為替換算調整勘定	43,730	1,122
退職給付に係る調整累計額	34,231	17,114
その他の包括利益累計額合計	31,327	15,667
新株予約権	5,953	5,700
純資産合計	16,525,287	16,307,809
負債純資産合計	25,942,523	26,552,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,772,592	18,989,836
売上原価	16,782,696	16,116,313
売上総利益	2,989,896	2,873,523
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	212,241	221,786
給料手当及び賞与	1,007,121	1,004,363
株式報酬費用	2,087	1,087
法定福利費	177,029	176,308
退職給付費用	76,918	100,771
賃借料	158,572	161,355
減価償却費	93,140	88,682
貸倒引当金繰入額	-	2,177
賞与引当金繰入額	168,712	204,179
役員賞与引当金繰入額	13,980	27,500
その他	476,857	513,525
販売費及び一般管理費合計	2,386,660	2,501,739
営業利益	603,235	371,784
営業外収益		
受取利息	1,196	893
受取配当金	2,673	2,441
仕入割引	109,003	103,825
為替差益	2,777	-
その他	27,246	29,337
営業外収益合計	142,896	136,498
営業外費用		
支払利息	4,378	4,912
手形売却損	10,855	6,088
売上割引	5,103	4,903
為替差損	-	4,682
減価償却費	9,218	8,244
その他	2,856	1,949
営業外費用合計	32,412	30,780
経常利益	713,719	477,501
特別利益		
新株予約権戻入益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	-	503
特別損失合計	-	503
税金等調整前四半期純利益	713,745	476,998
法人税、住民税及び事業税	104,179	184,356
法人税等調整額	156,713	14,032
法人税等合計	260,893	170,323
四半期純利益	452,851	306,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,851	306,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	452,851	306,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,625	9,830
為替換算調整勘定	4,036	42,608
退職給付に係る調整額	4,170	17,117
その他の包括利益合計	13,418	15,660
四半期包括利益	439,433	291,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,433	291,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713,745	476,998
減価償却費	102,359	96,927
株式報酬費用	2,087	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	419,576	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,455	15,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,980	23,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,202	6,863
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,119	2,177
受取利息及び受取配当金	3,869	3,335
支払利息	4,378	4,912
為替差損益(は益)	2	122
有形固定資産除却損	-	503
新株予約権戻入益	25	-
売上債権の増減額(は増加)	554,190	118,287
たな卸資産の増減額(は増加)	1,266,779	324,578
仕入債務の増減額(は減少)	850,930	396,873
その他	588,535	270,584
小計	783,809	484,653
利息及び配当金の受取額	4,013	3,500
利息の支払額	4,393	4,989
法人税等の支払額	242,434	104,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,994	378,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	493,345	8,066
無形固定資産の取得による支出	17,450	3,960
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	5,695	18,154
敷金及び保証金の差入による支出	2,412	2,339
敷金及び保証金の回収による収入	2,236	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,667	1,027,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	200,058	305,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,882	22,828
配当金の支払額	360,953	511,162
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,623	2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,728	162,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,825	28,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,881	514,847
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,307	4,172,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,167,189	1 3,658,042

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>
<p>(株式給付信託(BBT))</p> <p>当社は、当第2四半期連結会計期間より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役および執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役および執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。</p> <p>当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき会計処理しております。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役および執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。</p> <p>当社は取締役および執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役および執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は115,920千円、株式数は126千株であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,185,189千円	3,676,042千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	5,167,189千円	3,658,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290,658	20	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	147,356	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金
1,260千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円33銭	20円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	452,851	306,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	452,851	306,674
普通株式の期中平均株式数(株)	14,453,218	14,608,246
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円13銭	20円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	92,009	49,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は544千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 147,356千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月15日

（注）配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,260千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 出 正 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 口 豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。